

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・IR室長

(氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,363	1.7	3,839	△11.4	3,750	△6.5	839	△53.1
22年3月期	78,063	△8.3	4,331	587.9	4,012	—	1,792	—

(注) 包括利益 23年3月期 423百万円 (△82.6%) 22年3月期 2,438百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.27	5.26	1.4	2.9	4.8
22年3月期	11.26	11.23	3.0	3.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	127,632	59,629	46.5	372.62
22年3月期	131,355	59,978	45.5	375.02

(参考) 自己資本 23年3月期 59,389百万円 22年3月期 59,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,805	△5,019	△4,669	10,238
22年3月期	8,402	△4,424	△2,794	10,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	797	44.4	1.4
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	796	94.9	1.3
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		56.9	

(注) 23年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△3.2	1,100	△54.2	1,000	△57.2	350	△16.6	2.20
通期	80,000	0.8	3,100	△19.3	3,000	△20.0	1,400	66.7	8.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）			
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	163,297,510 株	22年3月期 163,297,510 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,914,776 株	22年3月期 4,101,235 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	159,351,920 株	22年3月期 159,193,584 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績									
(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	61,957	—	3,344	—	3,405	—	735	—	
22年3月期	887	40.4	32	51.6	38	△40.8	△5,334	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	4.62		4.61						
22年3月期	△33.45		△33.38						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	114,318		55,942		48.9		350.55	
22年3月期	85,559		55,942		65.3		350.27	

(参考) 自己資本 23年3月期 55,872百万円 22年3月期 55,863百万円

当社は経営の効率化を実現するため、平成22年4月1日を効力発生日として、当社完全子会社である特種製紙株式会社及び東海パルプ株式会社を吸収合併しました。これにより、23年3月期の個別業績は22年3月期から大きく変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

23年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	年間
1株当たり配当金（円）	2.50	2.50	5.00
配当金総額（百万円）	398	398	796

（注）純資産減少割合 第2四半期末 0.007 期末 0.007

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(開示対象特別目的会社関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心に一部では持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい雇用情勢、円高基調や原燃料価格の上昇など、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移しました。加えて、東日本大震災の影響で経済活動は急速に落ち込み、今後の情勢を見極めることが難しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、原価低減活動や生産効率の改善などを推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。なお、当社グループにおける東日本大震災の直接的な被害は軽微なものに留まりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は79,363百万円（前期比1.7%増）、営業利益は3,839百万円（前期比11.4%減）、経常利益は3,750百万円（前期比6.5%減）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、時価の下落による投資有価証券評価損等、特別損失の計上により当期純利益は839百万円（前期比53.1%減）となりました。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙について、景気回復傾向に伴う需要回復に加えて、猛暑による飲料関連の需要増などの増益要因があったものの、第3四半期以降に至っては、原燃料価格の上昇等が収益圧迫要因となりました。クラフト紙についても同様の傾向で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は39,010百万円、営業利益は587百万円となりました。

特殊素材事業では、特殊機能紙については、品質優位性の高い製品の販売が堅調に推移し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙については、主力製品であるファンシーペーパー・高級印刷紙ともに、期初に一時的な回復傾向を示し需要は旺盛であったものの、夏場からの経済活動の減速感から第2四半期以降は厳しい状況で推移しました。加えて、年度末の需要期も東日本大震災の影響を受け受注が減少し、通期では数量・販売金額ともに前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,541百万円、営業利益は2,513百万円となりました。

生活商品事業では、主力製品であるペーパータオルは、競争激化や輸入品の台頭による影響、小サイズ・低坪量化の進行、及び数量維持のための価格対応などにより減収となりました。一方、ラミネート加工を中心とした紙加工事業については、拡販が寄与したこともあり増収となりました。

また、トイレットペーパーについては、需要は堅調に推移したものの、販売価格は期央より下落しました。

この結果、当セグメントの売上高は15,319百万円、営業利益は716百万円となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災の影響により国内景気が先行き不透明な状況の中、当社グループは、積極的な営業活動に加え、経営の効率化を追求し、継続的な収益確保に努めてまいります。しかし一方で、原燃料価格の上昇や電力供給の不足等が懸念されることから、平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高80,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、127,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,723百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

負債は、68,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,374百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、59,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は46.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の増加となりました。

連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,805百万円となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,128百万円、減価償却費7,896百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額1,055百万円、未払消費税等の減少額770百万円、たな卸資産の増加額748百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,019百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4,632百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,669百万円となりました。資金増加の主な要因は、長期借入金の増加額89百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、短期借入金の減少額3,959百万円、配当金の支払796百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	45.4	43.7	45.5	46.5
時価ベースの自己資本比率（％）	21.8	30.4	30.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.4	10.7	6.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.0	7.2	11.7	17.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

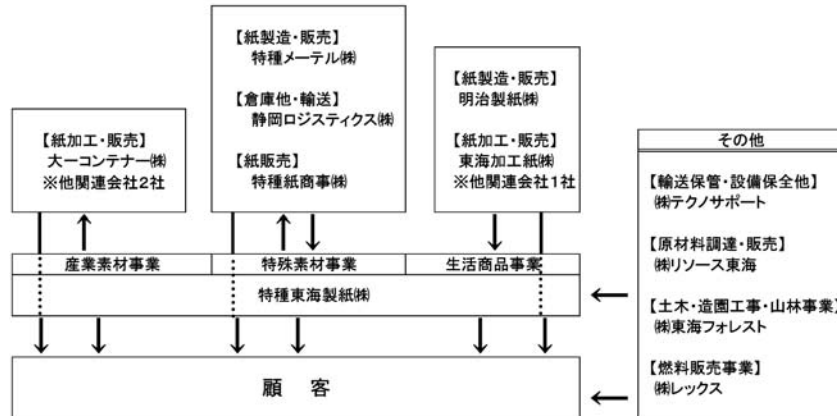
当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、期末配当は1株あたり2.5円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当2.5円と合わせまして、年間配当は1株あたり5円となります。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円、年間の配当金は1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙㈱）、子会社10社及び関連会社3社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。



(注1) 無印…連結子会社

(注2) 当社は、平成22年4月1日付で当社の完全子会社である特種製紙㈱及び東海パルプ㈱を吸収合併しております。

〔産業素材事業〕

当社が製造・販売するほか、大一コンテナ㈱・関連会社2社が製造・販売を行っております。

〔特殊素材事業〕

当社が製造・販売するほか、特種紙商事㈱が販売を、静岡ロジスティクス㈱が製品を保管する倉庫業及び製品輸送を、特種メーテル㈱が製造・販売を行っております。

なお、連結子会社である特種ロジスティクス㈱は、平成22年4月1日に非連結子会社である静岡物流㈱を吸収合併し、同日付けで社名を静岡ロジスティクス㈱に変更しております。

〔生活商品事業〕

当社が製造・販売するほか、東海加工紙㈱・関連会社1社が紙の加工・販売を、明治製紙㈱が製造・販売を行っております。

〔その他〕

㈱テクノサポートが製紙設備の保安全管理及び紙製品の輸送・保管を、㈱リソース東海が紙原料の供給を、㈱東海フォレストが土木・造園工事を、㈱レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、ステークホルダーの幸福、企業価値の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は下記のとおりであります。これらの目標の実現に向け、収益性と効率性を追求した経営を行うことで、安定した事業基盤を確立してまいります。（この経営指標は中期的な目標であるため、平成23年3月の東日本大震災の影響は織り込んでおりません。）

・売上高	900億円以上
・経常利益額	45億円以上
・売上高経常利益率	5.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「深化。そして、進化。」を基本テーマとしております。

「基盤事業の徹底的な強化」を図る意味においての「深化」、「成長路線に向けた新たな変化」を図る意味においての「進化」、この2つを推進することにより、コア事業をより強固なものとするとともに、新たな成長分野への躍進を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

「深化」

① 販売力の強化及び製造力の強化

代理店との取引関係強化に注力し、販売力の強化を図るとともに、それを支える根幹として、主力製品の品質優位性を維持・確保し、工場における原料及びエネルギーの最適配分、柔軟な生産体制の構築とコストダウンを推進し、製造力の強化を図ってまいります。

② 事業設計の見直し

当社は、「産業素材事業グループ」「特殊素材事業グループ」「生活商品事業グループ」の3事業グループ体制を採用し、事業環境の急速な変化に機動的に対応してまいります。また、「経営資源の有効活用」と「事業の選択と集中」を進めるべく、採算性改善、テスト・マーケティングの実施等により事業設計の見直しを図り、グループ全体での企業価値の最大化を目指してまいります。

「進化」

① 新製品の開発と販売

多様化する社会ニーズと変化する原燃料諸資材情勢など、製紙業界を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、これまでもましてユーザーニーズの変化を的確に捉えた製品開発を行うことが必要になっております。当社は情報窓口の拡大と、新規コア技術を探求することにより、更なる新製品の開発と販売に注力してまいります。

② 他社・他産業との部分的提携

提携先との相互事業効率の向上により、双方の企業価値の向上とともに株主価値の最大化を目指してまいります。

③ 海外展開

良質な販売ルートの獲得、高機能製品の海外販売、低コスト対応のための生産設備の獲得を目指し、積極的な海外展開を図ってまいります。

④ 環境事業の推進

これまでも循環型産業として古紙のリサイクルやバイオマスエネルギーの積極的活用などに取り組んでまいりました。今後につきましても、これまでの継続してきた環境保全活動を更に発展させるとともに、自社資源の有効活用による事業を検討してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118	10,454
受取手形及び売掛金	22,831	22,166
商品及び製品	5,790	5,987
仕掛品	487	518
原材料及び貯蔵品	3,573	4,094
繰延税金資産	1,133	1,089
その他	418	473
貸倒引当金	△36	△32
流動資産合計	44,316	44,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,922	45,510
減価償却累計額	△26,128	△27,488
建物及び構築物（純額）	※1 18,793	※1 18,021
機械装置及び運搬具	150,082	153,149
減価償却累計額	△112,484	△117,688
機械装置及び運搬具（純額）	※1 37,598	※1 35,461
土地	※1 12,996	※1 13,005
建設仮勘定	657	475
その他	6,660	6,825
減価償却累計額	△5,511	△5,664
その他（純額）	※1 1,149	※1 1,160
有形固定資産合計	71,195	68,124
無形固定資産		
のれん	※5 766	※5 665
その他	241	378
無形固定資産合計	1,007	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,748	※2 11,932
長期貸付金	40	38
繰延税金資産	645	452
その他	※2 1,530	※2 1,440
貸倒引当金	△128	△151
投資その他の資産合計	14,836	13,712
固定資産合計	87,038	82,880
資産合計	131,355	127,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,479	12,693
短期借入金	※1 27,121	※1 23,171
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,064	※1 4,303
未払法人税等	671	583
賞与引当金	367	397
修繕引当金	274	279
その他	4,719	4,062
流動負債合計	51,697	45,491
固定負債		
長期借入金	※1,6 17,515	※1,6 19,514
繰延税金負債	646	803
修繕引当金	—	55
退職給付引当金	1,022	913
役員退職慰労引当金	70	56
環境対策引当金	272	272
資産除去債務	—	796
その他	152	97
固定負債合計	19,679	22,510
負債合計	71,377	68,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,481	14,463
利益剰余金	34,381	34,425
自己株式	△1,146	△1,094
株主資本合計	59,201	59,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	112
繰延ヘッジ損益	△8	△1
その他の包括利益累計額合計	499	110
新株予約権	79	70
少数株主持分	197	169
純資産合計	59,978	59,629
負債純資産合計	131,355	127,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		78,063		79,363
売上原価	※1,3	61,365	※1,3	63,811
売上総利益		16,698		15,551
販売費及び一般管理費	※2,3	12,367	※2,3	11,711
営業利益		4,331		3,839
営業外収益				
受取利息		3		1
受取配当金		288		286
負ののれん償却額		69		54
その他		294		368
営業外収益合計		655		710
営業外費用				
支払利息		707		565
その他		266		234
営業外費用合計		974		799
経常利益		4,012		3,750
特別利益				
固定資産売却益	※4	157	※4	7
投資有価証券売却益		7		—
貸倒引当金戻入額		—		8
過年度除却費用戻入益		36		—
特別利益合計		201		16
特別損失				
固定資産売却損	※5	88	※5	8
固定資産除却損	※6	112	※6	202
減損損失	※7	72	※7	257
投資有価証券評価損		733		422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		748
その他		73		—
特別損失合計		1,080		1,638
税金等調整前当期純利益		3,133		2,128
法人税、住民税及び事業税		713		905
法人税等調整額		638		410
法人税等合計		1,352		1,315
少数株主損益調整前当期純利益		—		812
少数株主損失(△)		△11		△26
当期純利益		1,792		839

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△396
繰延ヘッジ損益	—	6
その他の包括利益合計	—	※2 △389
包括利益	—	※1 423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	450
少数株主に係る包括利益	—	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,485	11,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
前期末残高	14,483	14,481
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△17
当期変動額合計	△2	△17
当期末残高	14,481	14,463
利益剰余金		
前期末残高	33,546	34,381
当期変動額		
剰余金の配当	△956	△796
当期純利益	1,792	839
当期変動額合計	835	43
当期末残高	34,381	34,425
自己株式		
前期末残高	△1,151	△1,146
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	6	53
当期変動額合計	5	51
当期末残高	△1,146	△1,094
株主資本合計		
前期末残高	58,364	59,201
当期変動額		
剰余金の配当	△956	△796
当期純利益	1,792	839
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	4	36
当期変動額合計	837	77
当期末残高	59,201	59,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△149	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	△396
当期変動額合計	658	△396
当期末残高	508	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	6
当期変動額合計	△0	6
当期末残高	△8	△1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△158	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	△389
当期変動額合計	657	△389
当期末残高	499	110
新株予約権		
前期末残高	41	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△8
当期変動額合計	37	△8
当期末残高	79	70
少数株主持分		
前期末残高	184	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△28
当期変動額合計	13	△28
当期末残高	197	169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,431	59,978
当期変動額		
剰余金の配当	△956	△796
当期純利益	1,792	839
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	4	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	△426
当期変動額合計	1,546	△348
当期末残高	59,978	59,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,133	2,128
減価償却費	7,952	7,896
減損損失	72	257
のれん及び負ののれん償却額	98	100
修繕引当金の増減額 (△は減少)	20	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△14
受取利息及び受取配当金	△291	△287
支払利息	707	565
有形固定資産除却損	112	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	733	422
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,124	700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,151	△748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,590	229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	679	△770
その他	298	△274
小計	8,871	11,126
利息及び配当金の受取額	246	240
利息の支払額	△716	△553
法人税等の支払額	△315	△1,055
法人税等の還付額	316	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,402	9,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△4,653	△4,632
有形固定資産の売却による収入	364	21
有形固定資産の除却による支出	△217	△81
国庫補助金等の受入による収入	—	23
投資有価証券の取得による支出	△18	△4
投資有価証券の売却による収入	134	—
その他	△34	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	△5,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,765	△3,959
長期借入れによる収入	4,000	6,200
長期借入金の返済による支出	△7,600	△6,110
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△956	△796
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,794	△4,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,175	116
現金及び現金同等物の期首残高	8,932	10,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,108	※ 10,238

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 特種製紙㈱、東海パルプ㈱、㈱東海フォレスト、㈱テクノサポート、㈱レックス、東海加工紙㈱、明治製紙㈱、㈱リソース東海、大一コンテナ㈱、特種ロジスティクス㈱、特種メーテル㈱、特種紙商事㈱ なお、連結子会社である㈱テック東海は、平成22年1月1日に連結子会社である東海物流システム㈱を吸収合併し、同日付けで社名を㈱テクノサポートに変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 静岡物流㈱ (連結の範囲から除外した理由) 静岡物流㈱は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として注記に記載しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数、関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社1社、(静岡物流㈱)及び関連会社3社(㈱タカオカ、㈱ダイヤ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、持分法非適用の関連会社であった㈱アテネ・ペーパーサプライは、株式の売却により、関連会社から外れております。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ㈱東海フォレスト、㈱テクノサポート、㈱レックス、東海加工紙㈱、明治製紙㈱、㈱リソース東海、大一コンテナ㈱、静岡ロジスティクス㈱、特種メーテル㈱、特種紙商事㈱ 当社は、平成22年4月1日に連結子会社である特種製紙㈱及び東海パルプ㈱を吸収合併いたしました。また、特種ロジスティクス㈱は平成22年4月1日に非連結子会社である静岡物流㈱を吸収合併し、静岡ロジスティクス㈱に商号変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。 (3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として注記に記載しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない関連会社3社(㈱タカオカ、㈱ダイヤ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…移動平均法による原価法 ②デリバティブ…時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却は以下の方法を採用しております。 機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法 その他の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。 _____ (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…同左 ・時価のないもの…同左 ②デリバティブ…同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却は以下の方法を採用しております。 機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法 その他の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～22年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4～5年 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
③修繕引当金 一部の連結子会社は、定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑥環境対策引当金 一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。	③修繕引当金 当社及び一部の連結子会社は、定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金 同左 ⑥環境対策引当金 当社及び一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 _____ _____ (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 当社は、内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 当社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 _____ _____

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 一部の連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、請負金額50百万円超かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は9百万円、経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は757百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は796百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は112百万円であります。	(連結損益計算書) (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,975 (5,849) 百万円 機械装置及び運搬具 27,952 (27,952) 土地 3,348 (1,998) 有形固定資産その他 1 (－) 計 37,278 (35,800) 担保付き債務は次のとおりであります。 短期借入金 57 (－) 百万円 1 年内返済予定の長期借入金 1,865 (1,856) 長期借入金 4,000 (3,346) 計 5,923 (5,203) () の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。	※ 1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,614 (5,524) 百万円 機械装置及び運搬具 26,221 (26,221) 土地 3,075 (1,998) 有形固定資産その他 12 (－) 計 34,923 (33,744) 担保付き債務は次のとおりであります。 短期借入金 66 (－) 百万円 1 年内返済予定の長期借入金 136 (132) 長期借入金 4,543 (3,893) 計 4,745 (4,025) () の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。
※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 8 百万円 その他 (出資金) 2 計 10	※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 8 百万円 その他 (出資金) 2 計 10
3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株) 18,241 百万円 提携住宅ローン 1 計 18,242 日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は172百万円であります。	3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株) 12,229 百万円 提携住宅ローン 0 計 12,230 日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は115百万円であります。
4 受取手形割引高は、704百万円であります。	4 受取手形割引高は、687百万円であります。
※ 5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。 のれん 910 百万円 負ののれん 144 差引 766	※ 5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。 のれん 754 百万円 負ののれん 89 差引 665

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※6 シンジケート方式タームローン契約 一部の連結子会社は、長期借入金のうち設備資金及び運転資金の調達を行うため、取引銀行7行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、当連結会計年度末における残高は6,000百万円であります。 上記のタームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 ① 当社は、各年度の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日または平成20年9月に終了する第2四半期連結会計期間の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。 ② 当社は、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。	※6 シンジケート方式タームローン契約 当社は、長期借入金のうち設備資金及び運転資金の調達を行うため、取引銀行7行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、当連結会計年度末における残高は6,000百万円であります。 上記のタームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 ① 当社は、各年度の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日または平成20年9月に終了する第2四半期連結会計期間の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。 ② 当社は、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
255百万円	198百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。
製品運送諸掛 4,237百万円	製品運送諸掛 4,063百万円
給与手当 1,577	給与手当 1,579
賞与引当金繰入額 110	貸倒引当金繰入額 26
退職給付費用 142	賞与引当金繰入額 107
減価償却費 373	退職給付費用 106
のれん償却費 167	減価償却費 358
	のれん償却費 155
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 816百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 704百万円
※4 固定資産売却益は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 4百万円
土地 156	土地 3
計 157	計 7
※5 固定資産売却損は次のとおりであります。	※5 固定資産売却損は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 5百万円	機械装置及び運搬具 8百万円
土地 76	
その他 6	
計 88	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																								
※6 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>26百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28</td></tr><tr><td>撤去費その他</td><td>57</td></tr><tr><td>計</td><td>112</td></tr></table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	28	撤去費その他	57	計	112	※6 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>69百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59</td></tr><tr><td>撤去費その他</td><td>73</td></tr><tr><td>計</td><td>202</td></tr></table>	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	59	撤去費その他	73	計	202								
建物及び構築物	26百万円																								
機械装置及び運搬具	28																								
撤去費その他	57																								
計	112																								
建物及び構築物	69百万円																								
機械装置及び運搬具	59																								
撤去費その他	73																								
計	202																								
※7 減損損失は次のとおりであります。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td>静岡県 沼津市</td><td>紙製造設備</td><td>機械装置</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>静岡県 駿東郡 長泉町</td><td>遊休土地</td><td>土地</td><td>43百万円</td></tr></table> 当社グループは主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。 認識した減損損失は、当連結会計年度において、設備停止の意思決定及び遊休資産となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し認識したものであります。当該減損額は、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該機械装置の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。また、当該遊休土地の回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	減損損失額	静岡県 沼津市	紙製造設備	機械装置	29百万円	静岡県 駿東郡 長泉町	遊休土地	土地	43百万円	※7 減損損失は次のとおりであります。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td>岐阜県 岐阜市</td><td>紙製造設備</td><td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td><td>129百万円</td></tr><tr><td>静岡県 島田市</td><td>紙製造設備</td><td>機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」</td><td>127百万円</td></tr></table> 当社グループは主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。 当該資産は、当連結会計年度において、設備停止の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具250百万円、有形固定資産「その他」0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、設備停止時までの使用価値としております。	場所	用途	種類	減損損失額	岐阜県 岐阜市	紙製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	129百万円	静岡県 島田市	紙製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」	127百万円
場所	用途	種類	減損損失額																						
静岡県 沼津市	紙製造設備	機械装置	29百万円																						
静岡県 駿東郡 長泉町	遊休土地	土地	43百万円																						
場所	用途	種類	減損損失額																						
岐阜県 岐阜市	紙製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	129百万円																						
静岡県 島田市	紙製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」	127百万円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,449百万円
少数株主に係る包括利益	△11
計	2,438

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	658百万円
繰延ヘッジ損益	△0
計	657

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,119,141	6,794	24,700	4,101,235
合計	4,119,141	6,794	24,700	4,101,235

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,700株は、単元未満株式の売渡しによる減少1,700株、
ストック・オプションの行使による減少23,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 79百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	558	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	398	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	397	資本剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,101,235	8,081	194,540	3,914,776
合計	4,101,235	8,081	194,540	3,914,776

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,081株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少194,540株は、単元未満株式の売渡しによる減少540株、
ストック・オプションの行使による減少194,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 70百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	397	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	398	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	398	資本剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,118百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △10 現金及び現金同等物 10,108	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,454百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △216 現金及び現金同等物 10,238

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,435	14,264	2,364	78,063	—	78,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,502	885	1,211	8,599	(8,599)	—
計	67,937	15,150	3,575	86,663	(8,599)	78,063
営業費用	64,075	14,844	3,528	82,448	(8,715)	73,732
営業利益	3,862	306	46	4,215	116	4,331
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	123,388	9,558	2,869	135,816	(4,460)	131,355
減価償却費	7,484	327	141	7,952	—	7,952
減損損失	72	—	—	72	—	72
資本的支出	3,804	471	85	4,361	—	4,361

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 製紙事業……………産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ

(2) 加工事業……………紙加工品

(3) 環境事業……………土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用844百万円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,460百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる環境事業の売上高、営業利益への影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類別の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、のれんの償却を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

のれんの償却については、セグメント利益において各事業活動による純粋な会社貢献度を捉えたいため、報告セグメント区分から除き、調整額にて計上しております。

よって、報告セグメントの利益は、各社単体決算の営業利益をベースとした数値に、セグメント内取引消去及びその他連結修正項目（のれん償却を除く）を加味したものであります。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、 4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	38,602	21,647	15,322	75,572	2,490	78,063	—	78,063
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,274	62	1,111	3,448	6,453	9,901	△9,901	—
計	40,877	21,710	16,433	79,021	8,944	87,965	△9,901	78,063
セグメント利益	1,026	2,207	948	4,183	161	4,345	△13	4,331
セグメント資産	58,699	38,424	16,256	113,380	5,430	118,810	12,545	131,355
その他の項目								
減価償却費	4,934	2,015	792	7,742	210	7,952	—	7,952
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	167	167
減損損失	—	72	—	72	—	72	—	72
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	1,945	1,018	1,009	3,973	113	4,087	274	4,361

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、 4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	39,010	22,541	15,319	76,871	2,491	79,363	—	79,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,101	58	918	3,078	6,906	9,985	△9,985	—
計	41,111	22,599	16,238	79,950	9,398	89,348	△9,985	79,363
セグメント利益	587	2,513	716	3,817	96	3,913	△73	3,839
セグメント資産	56,720	39,920	15,164	111,804	5,203	117,008	10,623	127,632
その他の項目								
減価償却費	4,898	1,925	843	7,667	229	7,896	—	7,896
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	155	155
減損損失	—	129	127	257	—	257	—	257
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,847	1,499	636	4,983	229	5,212	227	5,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額	△167	△155
セグメント間取引消去等	154	81
合計	△13	△73

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	106,839	112,103
のれん未償却残高（相殺後）	766	665
セグメント間債権債務消去等	△95,061	△102,145
合計	12,545	10,623

※前連結会計年度の全社資産は、特種東海ホールディングス(株)の総資産及び報告セグメントに帰属しない特種製紙(株)及び東海パルプ(株)の本社管轄部門の資産であります。また、当連結会計年度の全社資産は、特種東海製紙(株)での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	274	227
合計	274	227

※前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない特種製紙(株)及び東海パルプ(株)での本社管轄部門の設備投資額であります。また、当連結会計年度の全社資産は、特種東海製紙(株)での本社管轄部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	15,737	産業素材事業

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	15,424	産業素材事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	72	—	—	—	72

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	129	127	—	—	257

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	167	167
当期末残高	—	—	—	—	910	910
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	69	69
当期末残高	—	—	—	—	144	144

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	155	155
当期末残高	—	—	—	—	754	754
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	54	54
当期末残高	—	—	—	—	89	89

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社である東海パルプ株式会社(以下、「東海パルプ」という。)は、平成13年に、資金調達が多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、東海パルプは、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社1社のみであります。

東海パルプは、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。東海パルプは、当該出資金を全て回収する予定であり、平成22年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成21年12月末(直近決算)における資産総額は746百万円、負債総額は666百万円であります。なお、東海パルプは、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金(注) 1	79百万円	配当金	44百万円
配当金に係る未収入金 (注) 2	310百万円	—	—
賃借取引 (注) 3	—	支払リース料	71百万円

(注) 1 匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

2 配当金に係る未収入金は、配当金の支払い留保に相当するものであります。

3 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は286百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成13年に、資金調達が多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、当社は、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社1社のみであります。

当社は、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。当社は、当該出資金を全て回収する予定であり、平成23年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成22年12月末(直近決算)における資産総額は819百万円、負債総額は739百万円であります。なお、当社は、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金(注) 1	79百万円	配当金	46百万円
配当金に係る未収入金 (注) 2	357百万円	—	—
賃借取引 (注) 3	—	支払リース料	59百万円

(注) 1 匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

2 配当金に係る未収入金は、配当金の支払い留保に相当するものであります。

3 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引でしたが、匿名組合との合意に基づき、平成23年1月末日をもって、貸借契約は解約しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	375.02円	1株当たり純資産額	372.62円
1株当たり当期純利益金額	11.26円	1株当たり当期純利益金額	5.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,792	839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,792	839
普通株式の期中平均株式数 (千株)	159,193	159,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	360	359
(うち新株予約権) (千株)	(360)	(359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140	7,362
受取手形	—	490
売掛金	—	19,776
商品及び製品	—	5,249
仕掛品	—	374
原材料及び貯蔵品	—	3,665
前渡金	—	57
前払費用	19	182
繰延税金資産	7	872
関係会社短期貸付金	20,870	101
関係会社預け金	3,565	—
未収入金	—	672
その他	350	98
貸倒引当金	—	△22
流動資産合計	24,952	38,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	29,650
減価償却累計額	—	△17,601
建物（純額）	—	12,049
構築物	—	12,091
減価償却累計額	—	△7,717
構築物（純額）	—	4,374
機械及び装置	—	138,330
減価償却累計額	—	△106,776
機械及び装置（純額）	—	31,553
車両運搬具	—	294
減価償却累計額	—	△274
車両運搬具（純額）	—	20
工具、器具及び備品	—	5,501
減価償却累計額	—	△5,099
工具、器具及び備品（純額）	—	402
土地	—	10,278
山林	—	649
建設仮勘定	—	472
有形固定資産合計	—	59,801
無形固定資産		
借地権	—	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	—	35
ソフトウェア仮勘定	—	172
その他	—	74
無形固定資産合計	—	307
投資その他の資産		
投資有価証券	—	11,603
関係会社株式	51,988	2,439
長期貸付金	—	37
関係会社長期貸付金	8,567	132
長期前払費用	—	323
繰延税金資産	50	—
長期未収入金	—	357
その他	—	536
貸倒引当金	—	△100
投資その他の資産合計	60,607	15,329
固定資産合計	60,607	75,438
資産合計	85,559	114,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	5,126
買掛金	—	5,560
短期借入金	18,100	18,800
1年内返済予定の長期借入金	2,770	3,727
未払金	6	1,060
未払費用	115	1,787
未払法人税等	17	440
預り金	—	348
修繕引当金	—	236
設備関係支払手形	—	685
その他	24	43
流動負債合計	21,033	37,816
固定負債		
長期借入金	8,567	18,325
長期未払金	15	73
繰延税金負債	—	598
退職給付引当金	—	484
修繕引当金	—	55
環境対策引当金	—	225
資産除去債務	—	796
固定負債合計	8,583	20,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	29,616	58,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金	3,985	3,985
その他資本剰余金	44,835	40,635
資本剰余金合計	48,821	44,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,386	735
利益剰余金合計	△3,386	735
自己株式	△1,047	△1,094
株主資本合計	55,872	55,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	126
繰延ヘッジ損益	△8	△1
評価・換算差額等合計	△8	124
新株予約権	79	70
純資産合計	55,942	55,942
負債純資産合計	85,559	114,318

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営指導料	887	—
営業収益合計	887	—
営業費用	855	—
売上高	—	61,957
売上原価	—	50,527
売上総利益	—	11,429
販売費及び一般管理費	—	8,085
営業利益	32	3,344
営業外収益		
受取利息	438	4
受取配当金	—	304
受取賃貸料	—	245
その他	6	258
営業外収益合計	444	813
営業外費用		
支払利息	388	481
賃貸費用	—	102
その他	49	167
営業外費用合計	438	751
経常利益	38	3,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	175
減損損失	—	257
投資有価証券評価損	—	417
関係会社株式評価損	5,351	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
特別損失合計	5,351	1,598
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,312	1,821
法人税、住民税及び事業税	39	689
法人税等調整額	△16	396
法人税等合計	22	1,085
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,334	735

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,485	11,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,985	3,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,985	3,985
その他資本剰余金		
前期末残高	44,838	44,835
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△796
自己株式の処分	△2	△17
欠損填補	—	△3,386
当期変動額合計	△2	△4,200
当期末残高	44,835	40,635
資本剰余金合計		
前期末残高	48,823	48,821
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△796
自己株式の処分	△2	△17
欠損填補	—	△3,386
当期変動額合計	△2	△4,200
当期末残高	48,821	44,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,905	△3,386
当期変動額		
剰余金の配当	△956	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,334	735
欠損填補	—	3,386
当期変動額合計	△6,291	4,122
当期末残高	△3,386	735
利益剰余金合計		
前期末残高	2,905	△3,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△956	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,334	735
欠損填補	—	3,386
当期変動額合計	△6,291	4,122
当期末残高	△3,386	735
自己株式		
前期末残高	△1,052	△1,047
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△100
自己株式の処分	6	53
当期変動額合計	5	△46
当期末残高	△1,047	△1,094
株主資本合計		
前期末残高	62,161	55,872
当期変動額		
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△796
剰余金の配当	△956	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,334	735
自己株式の取得	△1	△100
自己株式の処分	4	36
当期変動額合計	△6,289	△124
当期末残高	55,872	55,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	126
当期変動額合計	—	126
当期末残高	—	126
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	6
当期変動額合計	△1	6
当期末残高	△8	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△1	133
当期末残高	△8	124
新株予約権		
前期末残高	41	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△8
当期変動額合計	37	△8
当期末残高	79	70
純資産合計		
前期末残高	62,195	55,942
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△796
剰余金の配当	△956	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,334	735
自己株式の取得	△1	△100
自己株式の処分	4	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	124
当期変動額合計	△6,252	0
当期末残高	55,942	55,942